



平成 21 年 3 月期 決算情報

平成 21 年 6 月 11 日

会 社 名 首都高速道路株式会社

上場取引所 非上場

U R L <http://www.shutoko.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 克己

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 国安 博 TEL (03) 3502 - 7311 (代)

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	306,973	31.0	4,052	59.2	4,608	47.9	3,252	59.6
20 年 3 月期	444,910	52.2	2,544	37.5	3,115	26.0	2,037	24.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	120.46		10.2	0.9	1.3
20 年 3 月期	75.47		7.0	0.6	0.6

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	548,883	33,944	6.1	1,238.83
20 年 3 月期	454,814	30,625	6.6	1,118.37

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 33,448 百万円 20 年 3 月期 30,196 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	84,414	17,434	86,953	34,106
20 年 3 月期	60,298	5,196	57,161	49,001

2. 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	570,800	85.9	1,600	60.5	600	87.0	300	90.8	11.11

(注) 第 2 四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21 年 3 月期 27,000,000 株 20 年 3 月期 27,000,000 株
 期末自己株式数 21 年 3 月期 ー 株 20 年 3 月期 ー 株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	305,241	31.1	2,544	99.7	2,491	99.2	1,989	101.8
20年3月期	443,158	52.3	1,274	66.8	1,250	68.5	985	61.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	73.67	
20年3月期	36.51	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	540,894	30,981	5.7	1,147.47
20年3月期	449,063	28,992	6.5	1,073.80

(参考) 自己資本 21年3月期 30,981百万円 20年3月期 28,992百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	568,900	86.4	1,000	60.7	100	96.0	0	0.00

【注意事項】

前述の連結業績予想及び個別業績予想に記載している数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性及び変動可能性を有する要素は多数あり、次のようなものが含まれます。

- ・経済情勢の変動
- ・自然災害等の発生
- ・訴訟に関するリスク

以上の不確実性及び変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

本資料の諸係数については、現在会計監査人による監査中であり、今後、変更する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、世界的な金融危機・世界経済減速により弱含みで推移しましたが、後半は、金融危機の深刻化や為替相場の変動等により、輸出・生産や企業収益が大幅に減少するなど急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

このような経済状況の下、当社においては、平成21年2月11日に晴海線（東雲ジャンクション～豊洲出入口間1.5km）を新たに開通させるとともに、神奈川1号横羽線大師出入口（横浜方向）を同年3月29日に開通させるなどの事業を展開してまいりました。これらの開通等により、首都高速道路ネットワークの利便性の向上、アクセス強化が図られております。

利用交通量は、普通車は対前期比2.7%減、大型車は6.4%減となり、全体としては前期より3.0%減の407百万台（111万台/日）となっております。

また、高速道路事業以外の事業として、5箇所の都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。

グループ経営においては、料金收受業務に係る連結子会社8社を3社に再編するとともに、高速道路事業における維持修繕業務（構造物点検）に係る連結子会社1社及び交通管理業務（車両の運転及び故障車、事故車の救援等）に係る連結子会社1社を設立しました。これにより当社グループ会社は、高速道路におけるサービスの提供等を行う料金收受子会社3社、交通管理子会社2社及び維持修繕子会社7社並びに駐車場、パーキングエリアにおけるサービスの提供等を行う子会社3社の計15社となっております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、料金収入等の減及び道路資産完成高の減により前期比31%減の306,973百万円となり、営業利益は前期比59%増の4,052百万円、経常利益は前期比47%増の4,608百万円、法人税等を控除した当期純利益は前期比59%増の3,252百万円となりました。

主な事業セグメント別の状況

[高速道路事業]

(ア) 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を24時間365日体制で実施しており、営業路線延長は295.0kmとなっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客様のキャッシュレス化による利便性の向上等を図るために普及に努めているETCについては、従来から実施しているパーキングエリア等におけるワンストップサービスや曜日別時間帯別割引等を実施してまいりました。その結果、ETCの利用率は、平成21年3月第4週の週間平均が83.3%となり、前期比で3.0%の増となっております。

また、お客様サービスの一層の向上のため、ホームページに設けたグリーンポストやお客様満足度調査等を通じて得られたお客様の要望や意見を各種改善に反映し、サービス向上に努めてまいりました。

さらに、お客様に、より安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、走行環境の改善やパーキングエリアのリニューアル等を行ってまいりました。

このような状況の中で、当連結会計年度の高速道路事業営業収益のうち、料金収入等は景気後退やタンクローリー火災事故に伴う通行止めの影響等により、前期比3%減の246,907百万円となりました。

高速道路の新設については、首都高速道路の最大の課題である渋滞を解消すべく、中央環状新宿線（3号渋谷線～4号新宿線間4.3km）の平成21年度中の開通、中央環状線の最終区間である中央環状品川線

(3号渋谷線～湾岸線間9.4km)の平成25年度中の開通に向け事業推進に努めるなど、5路線29.0kmの整備を行ってまいりました。

このうち晴海線(東雲ジャンクション～豊洲出入口間1.5km)を平成21年2月11日に、神奈川1号横羽線大師出入口(横浜方向)を同年3月29日に開通させました。また、高速道路の改築等については、出入口増設等事業として王子南出入口の整備等、地震災害時の安全強化のため支承・連結装置の耐震性向上対策等の防災安全対策を継続して行うとともに、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の更新を行ってまいりました。

当連結会計年度の高速道路事業営業収益のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)への債務引渡しに伴う道路資産完成高は、晴海線(東雲ジャンクション～豊洲出入口)及び神奈川1号横羽線大師出入口の開通等があったものの、前連結会計年度の中央環状新宿線(4号新宿線～5号池袋線間)の開通等による道路資産完成高を下回ることから、前期比76%減の43,588百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の高速道路事業営業収益は前期比33%減の290,496百万円となりました。

(イ) 営業利益

道路資産完成原価が前期を下回ったこと等により、高速道路事業営業費用は前期比34%減の287,411百万円となり、当連結会計年度の同事業営業利益は前期比72%増の3,084百万円となりました。

[駐車場事業]

(ア) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、長期安定的な定期顧客の獲得とお客様にご利用しやすい料金の設定等の取組を行いました。また、新規駐車場の開設を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の同事業営業収益は前期比1%減の2,802百万円となりました。

(イ) 営業利益

主に駐車場の管理費用の支出等により、駐車場事業営業費用は前期比3%減の2,218百万円となり、当連結会計年度の同事業営業利益は前期比2%増の584百万円となりました。

[受託事業]

(ア) 営業収益

横浜環状北線建設事業と同事業に関連する都市計画道路事業の用地取得等をはじめ、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の同事業営業収益は前期比397%増の12,843百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比388%増の12,614百万円となり、当連結会計年度の同事業営業利益は229百万円(前連結会計年度は営業損失2百万円)となりました。

[その他の事業]

(ア) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアにおいて、お客様が気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアの実現を目指し、代々木パーキングエリアや川口パーキングエリアのリニューアル、夏季繁忙期の販売促進イベントの実施、営業時間の延長等お客様のご要望に合致した施策を

行ってまいりました。

また、高架下賃貸施設の運営及び管理等を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の同事業営業収益は前期比16%増の1,077百万円となりました。

(イ) 営業利益

休憩所施設の管理費用の支出等により、営業費用は前期比25%増の919百万円となり、当連結会計年度の同事業営業利益は前期比16%減の157百万円となりました。

次期の見通し

平成 22 年 3 月期の通期業務見通しとしては、中央環状新宿線の 3 号渋谷線～4 号新宿線間 4.3km を開通させることで、平成 19 年 12 月に開通した 4 号新宿線～5 号池袋線間 6.7km を合わせた 11km の山手トンネル全線が開通します。この開通により、都心環状線に集中している交通が分散され、目的地に合わせた効率的なルート選択が可能となるとともに、交通が迂回・分散することにより、4 号新宿線～5 号池袋線開通後と比較して渋滞がおよそ 3 割減少します。

また、お客様の安全・安心の確保を最優先とし、早期の適切な時期の補修により構造物の重大な損傷を防ぐ予防保全の技術や、鋼構造物等の補強や改良による構造物の長寿命化の技術を取り入れ、効率的な維持管理に引き続き取り組んでまいります。

次期の連結の営業収益としては、高速道路事業において料金収入が 2,584 億円、道路資産完成高が 3,025 億円、高速道路事業以外の事業の収益と合わせて、合計 5,708 億円を見込んでいます。この結果、経常利益は 6 億円、当期純利益として 3 億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前期末に対して 94,069 百万円増加の 548,883 百万円となりました。一方、自己資本は、当期純利益の計上により 33,448 百万円となり、自己資本比率は 6.1%となりました。

増減の主なものは、資産で仕掛道路資産が 67,975 百万円増加しており、その主な要因は、建設中高速道路の進捗による増加 111,806 百万円および晴海線（東雲ジャンクション～豊洲出入口）等の機構引渡しによる減少 43,588 百万円になります。

負債は 90,749 百万円増加しておりますが、主な要因は、道路建設関係長期借入金の新規借入による増加 80,416 百万円、道路建設関係社債の新規発行による増加 38,428 百万円、機構への債務引渡しによる減少 44,567 百万円になります。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 4,210 百万円に加え、非資金項目である減価償却費が 5,374 百万円となりましたが、仕掛道路資産の増加額が 65,034 百万円となったこと等から、84,414 百万円の資金支出となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に料金所施設、ETC 設備等の設備投資を行ったことにより、17,434 百万円の資金支出となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、道路建設関係長期借入れによる収入 80,416 百万円、道路建設関係社債（政府保証債及び普通社債）の発行による収入 38,283 百万円等による収入があった一方、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成 16 年法律第 100 号）第 15 条第 1 項による債務引受けによる道路建設関係長期借入金の減少額 44,567 百万円等があり、86,953 百万円の資金収入となりました。

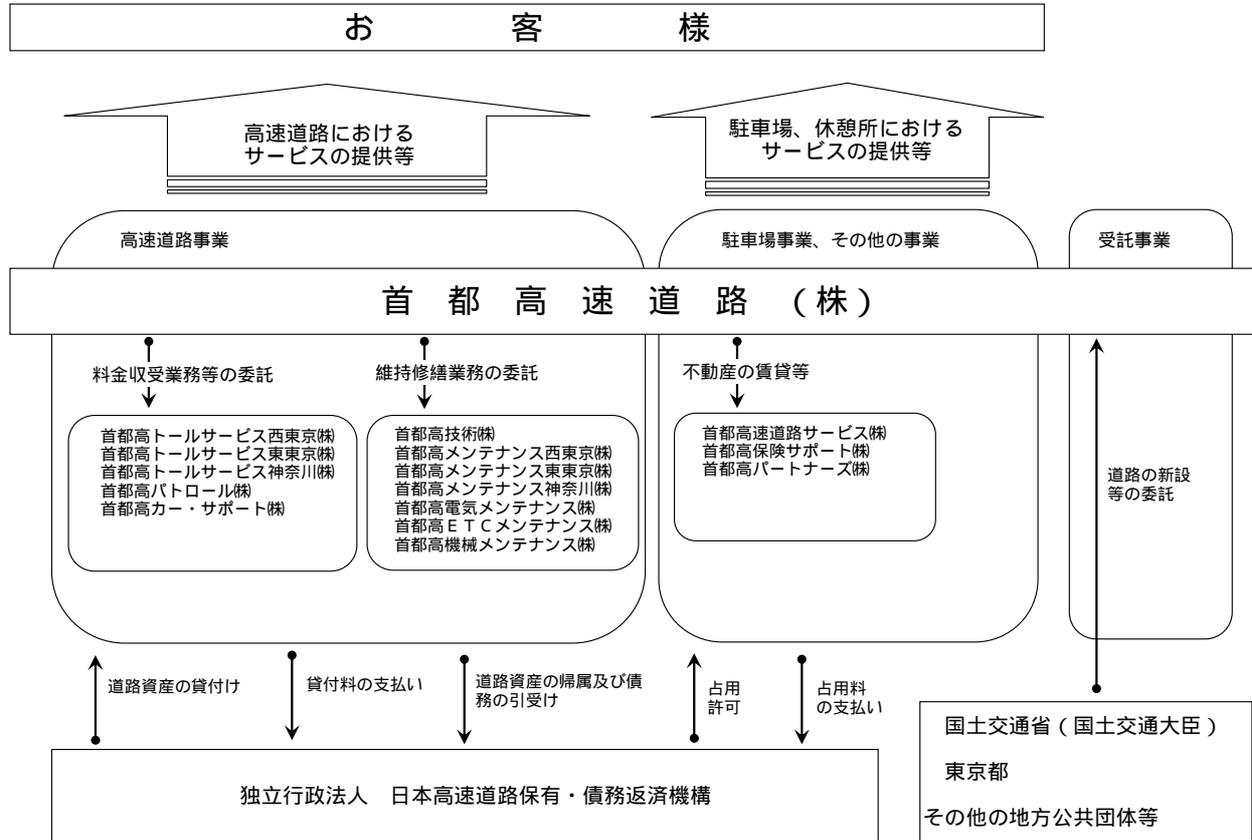
以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ 14,894 百万円減少し、34,106 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

将来の想定外の収入の減少や管理費の増大に備えて、経営基盤の強化に資するため、当面の間は、内部留保に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社 15 社）は、高速道路事業、駐車場事業、受託事業及びその他の事業の 4 部門に係る事業を行っており、各事業及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



(注) は連結子会社、 は関連当事者を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「首都圏のひと・まち・暮らしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献する」という基本理念のもと、「お客様第一」、「地域社会との共生」、「社会的責任」、「自立する経営」、「活力あふれる職場」という 5 つの経営理念を掲げ、首都圏の大動脈である首都高速道路を、24 時間 365 日、より安全に、より円滑に、より快適にお客様にご利用頂けるよう全力を尽くしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中期経営計画「PROJECT SHUTOKO 2008」(計画期間：平成18年度～平成20年度)の最終年度である今期は、距離別料金への移行に取り組んでまいりましたが、平成20年8月の「安心実現のための緊急総合対策」及び同年10月の「生活対策」に基づき、現行の均一料金を平成22年度末まで継続することとしました。また、「生活対策」等に基づく高速道路料金の引下げのため「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、高速道路利便増進事業に関する計画を、機構とともに策定し、国土交通大臣の同意を得ました。この計画に基づき、機構債務の一部が一般会計に承継され、併せて機構との「都道首都高速 1 号線等に関する協定」における料金の額及び貸付料等を平成21年3月末に変更しました。

当社としては、新たな中期経営計画を策定し、「首都圏のひと・まち・暮らしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献する」という基本理念の更なる推進に取り組んでまいりますとともに、距離別料金の導入に向けて、関係機関等と引き続き協議してまいります。

[高速道路事業]

平成18年7月に策定した首都高渋滞対策アクションプログラムに基づき、ネットワーク整備やボトルネック対策等を着実に進めてまいります。

特に、ネットワーク整備の要となる中央環状新宿線・品川線については、平成19年度に開通した4号新宿線～5号池袋線間に続き、3号渋谷線～4号新宿線間4.3kmの平成21年度中の開通による新宿線の全線開通と品川線(3号渋谷線～湾岸線間9.4km)の平成25年度中の開通に向け、事業推進に努めてまいります。

安全対策を更に推進するための取組として、ETC利用率の増加に伴い利用環境が変化している料金所付近における「料金所総合安全対策」等を進めてまいります。

不正通行の撲滅に向け、不正通行監視設備による不正通行等車両の捕捉を強化し、不正通行者を警察へ通報するとともに、割増金を含めた通行料金の請求・回収の強化を図ってまいります。

構造物の老朽化への対応としては、アセットマネジメントの考え方を活用しながら、確実に効率的な点検・補修を実施し、道路構造物の予防保全を徹底してまいります。

なお、引き続き道路の適切な管理水準を維持しつつ、コスト管理を徹底します。また、子会社に対し、首都高グループとして経営方針の徹底を図ってまいります。

[高速道路事業以外の事業]

首都高速道路をご利用になるお客様、首都圏にお住まいの皆様の豊かな生活実現のため、首都高速道路に関連する新たなライフスタイルを提案し、地域の価値を高める様々なバリューアップ事業を総合的に展開し、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

このため駐車場事業や休憩所事業等を中心として長期安定的な経営基盤強化を図りつつ、首都高速道路をご利用になるお客様や地域のお客様の生活の質的な向上に資するため、道路空間、未利用地を活用した利便増進施設の整備やロジスティクス事業を進めてまいります。